

経営比較分析表（令和5年度決算）

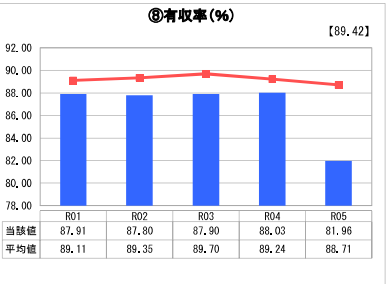
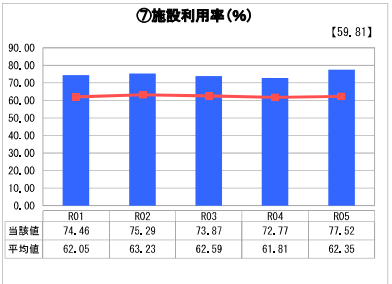
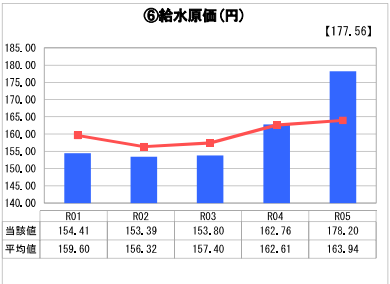
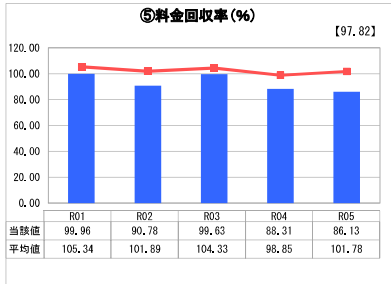
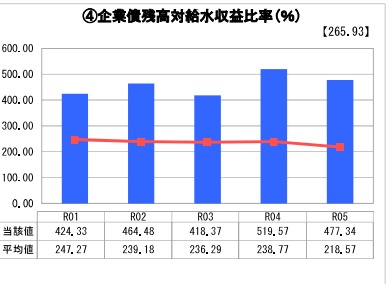
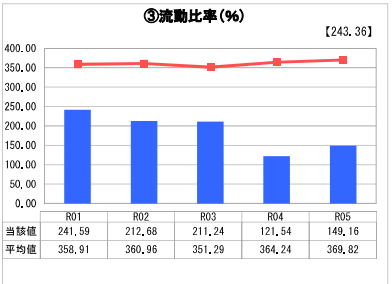
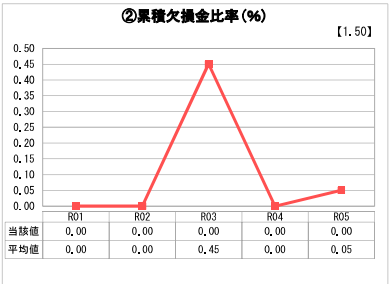
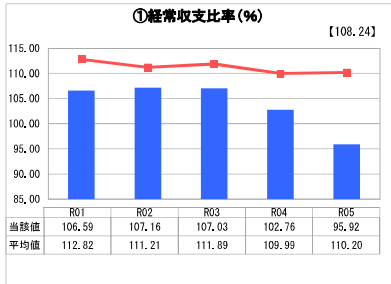
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.40	98.42	2,838	

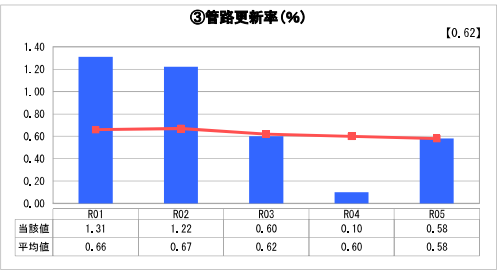
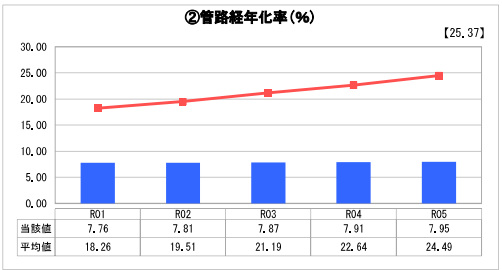
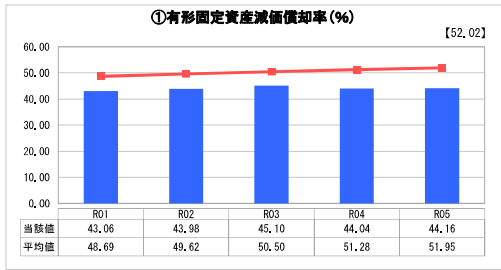
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,419	138.37	1,022.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
139,028	139.53	996.40

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ6.84ポイント減少し、100%を下回った。これは、複数年継続して実施した施設の改修工事が完了したことによるもので、除却に伴う資産減耗費を多額に計上したことが主な要因である。一時的な影響であると捉えているが、今後の事業運営の動向を注視したい。

②累積欠損金比率：平成29年度に料金改定を行って以降、累積欠損金は発生していない。

③流動比率：未払金の大幅な減少により、前年度に比べ27.62ポイント増加した。比率は100%を超えているため、短期的な債務に対する支払い能力は備えている。

④企業債務高対給水収益比率：類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準である。また、前年度と比較し42.23ポイント減少した。これは令和4年度に実施した物価高騰に対する生活支援策である水道料金の一部減免が終了したためである。

⑤料金回収率：100%を下回っている状況である。生活支援施策(④参照)の終了により、給水収益は増加したものの、給水人口の減少などに伴う年間有収水量の減少が要因としてある。今後は、引き続き維持管理経費の削減に努めていく必要がある。

⑥給水原価：前年度に比べ15.44円増加した。これは①要因と給水人口の減少などに伴う年間有収水量の減少も副因としてある。

⑦施設利用率：令和4年度までに実施した浄水場の改修により前年度に比べ4.75ポイント増加した。当該値は類似団体平均及び全国平均を上回っており、事業規模に見合った運用ができてきている。

⑧有収率：浄水場の改修により、配水流量計が更新されたことに伴い、正確に流量が把握できたことから、有収率の分母を構成する年間配水量が増加し、前年度に比べ6.07ポイント減少した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：類似団体平均及び全国平均は下回っている。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っているためである。

②管路経年率：年々比率は増加しているものの、類似団体平均及び全国平均よりは下回っている。これは、老朽管や施設の更新を計画的に行っているためである。

③管路更新率：※R4の当該値は0.78が正しい数値。類似団体平均値と同数値である。令和3年度以降、計画的に重要給水施設配水管の更新を進めている。

全体総括

本市の水道事業は、令和5年度決算において約1億1,336万円の純損失を計上した。これは令和4年度に終了した大規模施設整備事業（複数年にわたる浄水場の改修工事）の除却に伴う資産減耗費の計上が主な要因である。なお、これは一時的な費用計上であり、今後継続的に計上が続くものではない。しかしながら、経営状況は依然予断を許さない状況であることから、引き続き効率的・効果的な事業運営及び運営基盤の強化を図っていく必要がある。

施設の老朽化については、経営戦略（令和4年3月改定）に基づき事業を執行していくとともに、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。

経営比較分析表（令和5年度決算）

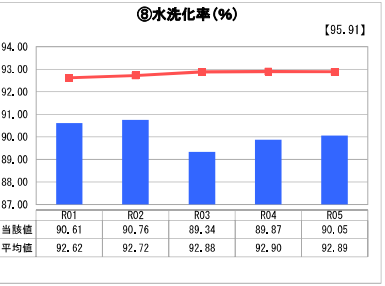
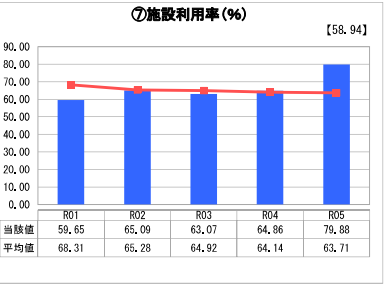
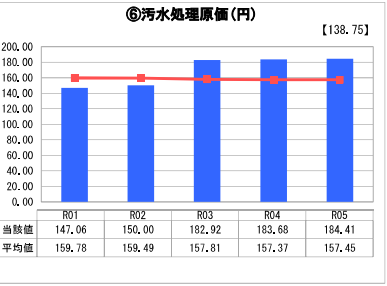
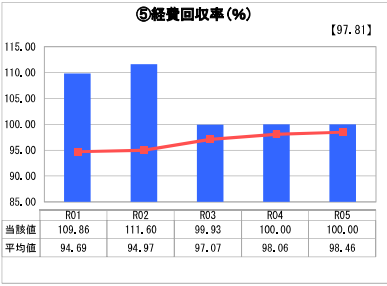
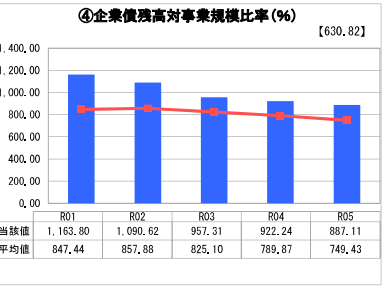
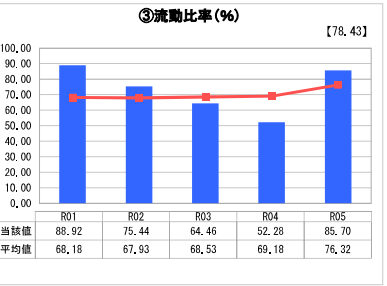
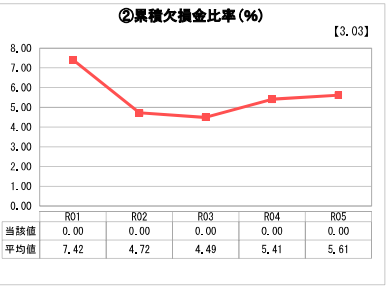
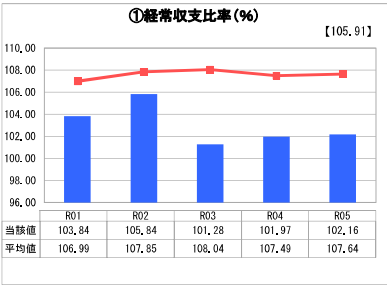
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.34	58.76	82.98	3,520

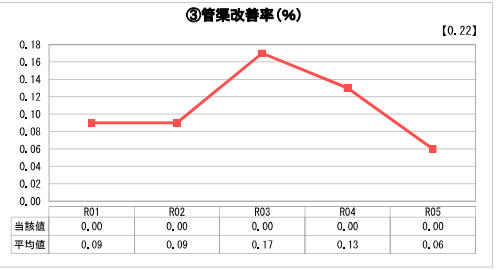
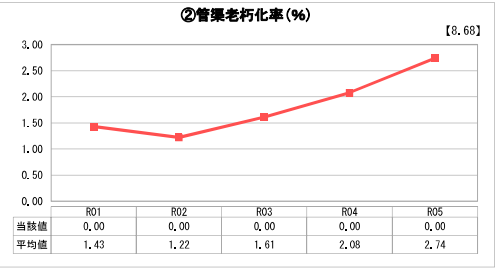
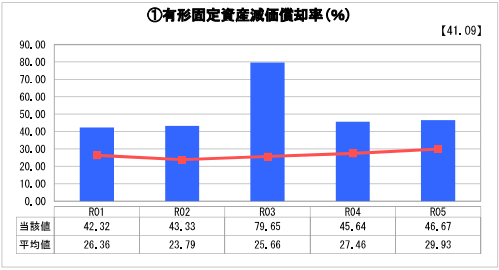
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,419	138.37	1,022.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
82,910	18.66	4,443.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ0.19ポイント増加した。これは、動力費及び支払利息が前年度よりも抑制され、経常費用が減少したことが主な要因である。
②累積欠損金比率：平成27年度に使用料改定を実施したことにより平成28年度以降、累積欠損金は発生していない。
③流動比率：前年度に比べ33.42ポイント増加した。これは、農業集落排水の統合に伴い、事業間での現金預金の振替を行い、適正な収支バランスとなるよう調整したためである。
④企業債残高対事業規模比率：農業集落排水の統合や面整備による接続件数の増加に伴う増収により、前年度に引き続き35.13ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均を上回る状況である。これは、公共下水道事業が整備段階にあり、その財源として企業債を発行しているためである。今後も企業債の発行状況を注視していく必要がある。
⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価：汚水処理原価が前年度と比較して0.73ポイント上昇しているが、これは当該費用のうち減価償却費などの資本費が増加したためである。また、使用料収入が堅調であることにより、経費回収率は昨年度と同様に100%であり、使用料で賄うべき経費を全て賄っている状況にある。
⑦施設利用率：農業集落排水の統合や面整備に伴う接続件数の増加により、前年度と比較して15.02ポイント増加した。
⑧水洗化率：前年度と比較して0.18ポイント増加した。これは供用開始区域の増加が主な要因である。今後とも、市で行っている受益者負担金に係る早期接続による負担金減免などの接続促進事業を積極的に周知し、水洗化率の向上に取り組む。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：令和3年度の数値は決算状況調査の報告誤りによるもの。正しくは「144.34%」である。この指標は下水道事業が保有する有形固定資産の減価償却がどれだけ進んでいるかを示すものであり、類似団体平均値を上回っていることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいることから、公共下水道事業は整備段階の事業であること、また、2つの処理場を有し、耐用年数が短い機械設備が多いことから減価償却費がかさむ傾向にある。
②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管はないため、管渠老朽化率は0.00%となっている。
③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管はないため、管渠改善率は0.00%となっている。

全体総括

令和5年度決算は、前年度に引き続き当期純利益を計上した。平成27、30年度及び令和2年度に実施した使用料改定により、長年繰り入れていた赤字補てんとしての基準外繰入は平成20年度に解消されている。また、動力費及び支払利息が抑制されたこともあり、経常収支比率は前年度から微増し、経費回収率は前年度と同様に100%となった。今後も安定した経営を進めていくためにも水洗化率向上の取組を進め、使用料収入の増加を図っていく必要がある。
また、汚水管渠の布設並びに処理場設備の更新などの事業が予定されていることから、施設の統廃合の推進や汚水処理経費の削減など、事業運営のさらなる効率化も図っていく。
さらに、平成29年度に策定し、令和3年度に見直しを行った経営戦略に対する進捗状況を毎年管理することで、計画と実態の乖離を把握し、経営健全化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

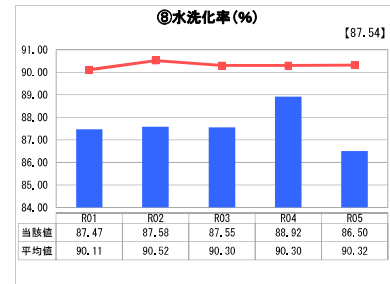
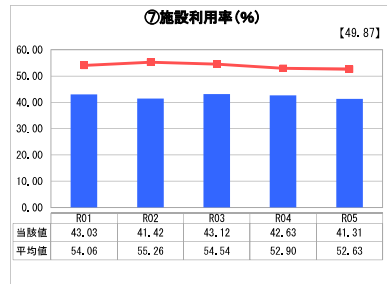
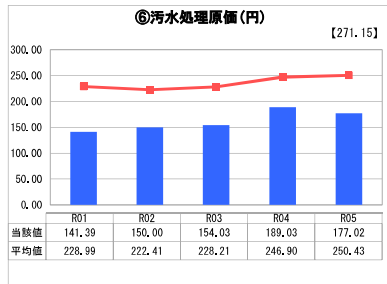
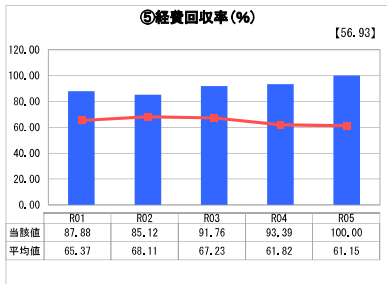
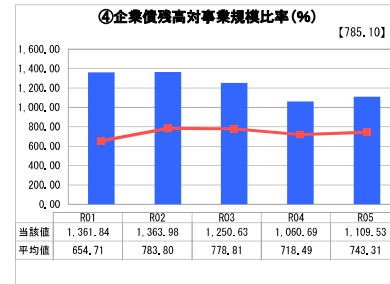
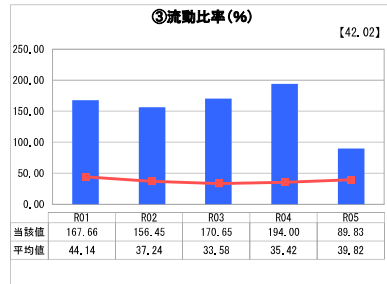
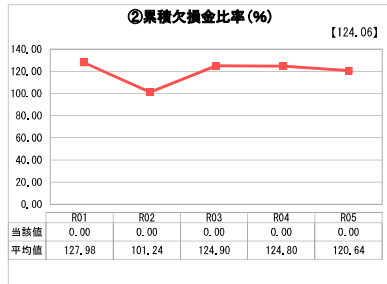
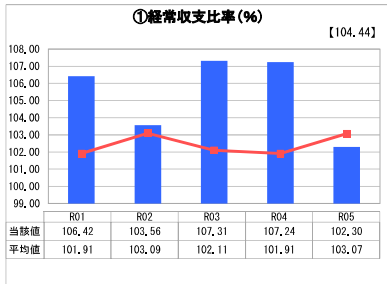
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.69	14.38	92.65	3,520

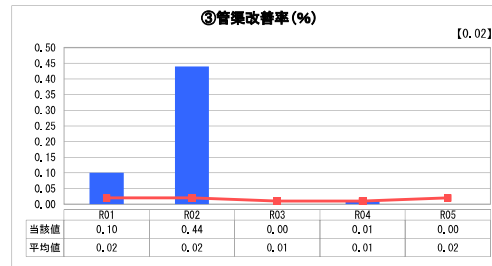
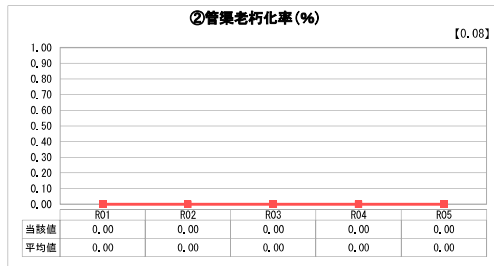
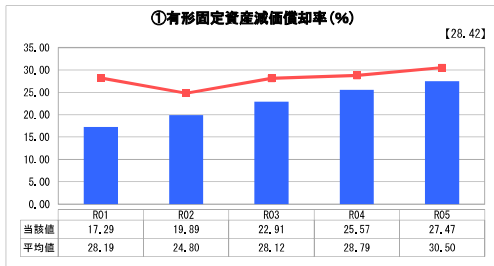
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,419	138.37	1,022.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,290	29.32	692.02

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ4.94ポイント減少した。これは、農業集落排水を公共下水道へ統合したこと（以下、農業統合）に伴う使用料収入の減少や繰入基準外の他会計補助金が減少したためである。

②累積欠損金比率：平成30年度以降、累積欠損金は発生していない。

③流動比率：前年度に比べ104.17ポイント減少した。これは、農業統合に伴って事業間での現金預金の振替を行い、適正な収支バランスとなるよう調整を行ったためである。

④企業債残高対事業規模比率：前年度に比べ48.84ポイント増加した。これは、農業統合により使用料収入が減少しているためである。類似団体平均値を上回っている要因としては、処理施設の改修工事の財源として企業債を発行していることや資本費平準化債を発行していることがあげられる。

⑤経費回収率：前年度に比べ6.61ポイント増加し100%となった。これは、使用料改定（上水道と一括徴収）に伴って徴収事務経費が減少したことや、農業統合に伴って処理施設の維持管理費が減少してきたためである。

⑥汚水処理原価：前年度に比べ12.01ポイント減少した。これは、⑤と同様の理由によるものである。

⑦施設利用率：近年は横ばいで推移しており、類似団体平均値を下回っている。これは施設を効率的に稼働できていない状況であるため、今後も公共下水道への統合を計画的に進め、施設規模の適正化を図ることで施設利用率を向上させる必要がある。

⑧水洗化率：農業統合の影響により、前年度に比べ2.42ポイント減少した。使用料収入確保の観点から100%に近づくことが望ましいことから、今後も接続促進の取組を継続していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形資産減価償却率：前年度に比べ1.9ポイント増加した。老朽化に伴う更新需要の高まりを受けて年々比率は増加しているものの、類似団体平均値及び全国平均値は下回っている。これは集落排水処理施設の更新を計画的に行っているためである。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠が存在しないため、0.00%となっている。

③管渠改善率：管渠更新工事がなかったため、0%となった。今後、法定耐用年数を超えた管渠が出てくるので計画的に更新を行う必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、処理施設の老朽化対策及び使用料水準の適正化が課題となっている。

施設の老朽化対策としては、深谷市生活排水処理基本計画及び深谷市農業集落排水施設最適整備構想に基づき事業を計画的に実施する必要がある。今後はこれらの実施に必要な財源を確保するため、公共下水道への接続を促進し、施設運営の効率化並びに維持管理費用及び設備更新費用の削減を図る必要がある。

使用料水準については、令和3年6月の使用料改定の際に上下水道料金を一括収納する運用を開始したことから、使用料収入は前年度に比べ約3,200万円増加した。しかし、基準外繰入金収益的収支と資本的収支を合わせて約7,200万円計上されているため、費用の削減等を図りこれを減少させる必要がある。

今後は、令和4年3月に改定を行った経営戦略に基づき引き続き、適正な事業運営に努めていく。また、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。